

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## トナミホールディングス株式会社（証券コード:9070）

### 【クレジット・モニター指定】

長期発行体格付  
債券格付

A- → #A-/ポジティブ  
A- → #A-/ポジティブ

### ■格付事由

- 当社は25年2月26日開催の取締役会において、日本郵便が株式を100%保有するJWT株式会社（公開買付者）が当社株式に対する公開買付けを実施することに関して、賛同の意見を表明するとともに、当社株式に対する公開買付けが開始された場合には、応募を推奨することを決議したと発表した。公開買付け総額は約926億円である。最終的には公開買付者が「JPトナミグループ株式会社」に商号変更したうえで非公開化した当社を吸収合併することにより、JPトナミグループは日本郵便の連結子会社となる予定である。
- 特積業界は24年問題やドライバー不足等に伴うコスト増の影響を強く受けている。足元では荷主に対する値上げ要請が行われているものの、一方で取扱貨物量の減少がみられるなど、収益環境は厳しい。このような中、当社は中長期的な視点から、事業提携による物流再編やそれに伴う拠点の再編・統合が必須であるとの認識を持っており、外部資本による出資を仰がない形での非公開化を検討していた。しかし、資金負担等の観点から、今般、日本郵便の連結子会社化を選択することとなったものである。今後、日本郵便グループの物流ネットワークと当社の物流ネットワークを組み合わせること等によるシナジーが期待される。
- 本公開買付けにあたっては、すでに当社の筆頭株主である明治安田生命保険相互会社を含む複数の大口株主と公開買付応募契約書が締結されている。これにより当社発行済株式数の2割強の応募が合意されている。本公開買付けが成立し、当社が日本郵便の連結子会社となった場合、当社の格付は日本郵便の親会社である日本郵政のグループの信用力が反映される。しかし、グループの信用力からのノッチ差の有無等については、グループにおける当社の経営的重要度等を見極める必要があることから、当社の格付をクレジットモニターに指定し、引き続き状況を確認することとした。方向性はポジティブである。

（担当）上村 暁生・加藤 直樹

### ■格付対象

発行体：トナミホールディングス株式会社

### 【クレジット・モニター指定】

対象	格付
長期発行体格付	#A-/ポジティブ

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年10月18日	2029年10月18日	0.40%	#A-/ポジティブ

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年2月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「陸運」(2020年5月29日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) トナミホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル